キャッシュ・フロー計算書

自平成21年４月１日　至平成22年３月31日

［単位：円］

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 880,523,171
	人件費支出	△ 1,720,194,838
	運営費交付金収入	2,042,138,000
	受託収入	160,880,253
	自己事業収入	580,829,847
	寄付金収入	4,700,000
	その他事業収入	3,481,675
	業務活動によるキャッシュ・フロー	191,311,766
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 414,827,104
	施設費による収入	383,842,820
	寄付金による収入	603,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,380,784
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金増加額	160,930,982
Ⅵ	資金期首残高	875,280,864
Ⅶ	資金期末残高	1,036,211,846

利益の処分に関する書類

［単位：円］

Ⅰ	当期未処分利益		9,428,525
	当期総利益	9,428,525	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	9,428,525	9,428,525

行政サービス実施コスト計算書

自平成21年４月１日　至平成22年３月31日

［単位：円］

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	教育研究業務費	2,346,889,787		
	一般管理費	349,312,989		
	臨時損失	4,613,046	2,700,815,822	
	⑵　（控除）自己収入等			
	受託業務収入	△ 166,386,965		
	寄付金収入	△ 516,051		
	事業収入	△ 581,591,190		
	資産見返寄付金戻入	△ 1,056,268		
	雑益	△ 324,429	△ 749,874,903	
	業務費用合計			1,950,940,919
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	866,830,508		
	損益外固定資産除売却相当額	316,978		867,147,486
Ⅲ	引当外賞与見積額			△ 1,039,824
Ⅳ	引当外退職給付増加見積額			△ 39,541,658
Ⅴ	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	247,510		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	184,664,834		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		184,912,344
Ⅵ	（控除）法人税等及び国庫納付額			—
Ⅶ	行政サービス実施コスト			2,962,419,267

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……１～39年
構築物……１～45年
機械及び装置……１～17年
船舶……６～15年
車両運搬具……２～６年
工具器具備品……１～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末自己都合要支給額を控除して計算しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。